

2016年12月7日

報道関係各位

日本共産党東京都議会議員団

都内の認可保育園の人件費支出の状況に関する調査結果について

東京都は、昨年度から始めた保育士等キャリアアップ補助と保育サービス推進事業補助の交付を受ける保育事業者に対し、補助をうけた年度の財務情報に関する資料を作成・公表するとともに、作成した資料を東京都に提出することを義務付けています。

日本共産党都議団は、この資料を開示請求により入手し、分析を行っています。そのうち、認可保育園の人件費支出の状況について、本日までに入手できた1245施設のデータを分析した結果がまとまりましたのでお伝えします。本日の代表質問で里吉ゆみ都議がこの調査結果を取り上げます。

主な結果は以下の通りです。

- ・人件費支出が事業活動収入に占める割合の平均は64.5%でしたが、50%を下回る認可保育園が192施設、全体の15.4%ありました。
- ・人件費支出の割合は、株式会社立の施設では平均48.5%にとどまりました。一方、社会福祉法人立では、一部に割合の低い施設はありますが、平均は68.9%でした。
- ・株式会社立の認可保育園は賃貸物件を利用している場合が多く、賃借料の負担が高い傾向があります。しかし、人件費と土地・建物の賃借料を合わせた支出額が事業活動収入に占める割合で比べても、社会福祉法人は平均70.5%、株式会社は平均61.7%で、1割近い差がありました。

詳細については別紙の表をご参照ください。

日本共産党都議団は今後も引き続き分析を進めていく予定です。

【問い合わせ】

日本共産党東京都議会議員団
政策調査副委員長 和泉なおみ

TEL：03(5320)7270

内線：56-860